

「全国旅行支援」を延期、国交相表明 県民割は継続

2022/7/14 日本経済新聞



岸田首相と面会后、「全国旅行支援」の開始見送りについて報道陣に説明する斉藤国交相（14日午前、首相官邸）

斉藤鉄夫国土交通相は14日、7月前半の開始をめざしていた観光需要喚起策「全国旅行支援」の実施を延期すると表明した。新型コロナウイルス感染者数の急増を受けて、状況が改善するまで見合わせる。県内旅行などを対象にした「県民割」は8月31日まで延長する。

全国の感染者数は13日に5カ月ぶりに9万人を超えるなど足元で再び急拡大している。斉藤氏は記者団に「現在の状況は全国旅行支援を実施する状況にはないと判断した」と語った。今夏の感染状況を見極めて実施時期を探る。秋以降にずれこむ可能性がある。

全国旅行支援は県民割を全国に拡大して、コロナ禍で苦境が続く観光業界を下支えする狙いがあった。旅行者が鉄道やバスなどの公共機関を使った場合、クーポン券を含めて1万1000円を上限に旅行代金を補助する。当初は7月前半に始め、お盆休みを除いて8月末まで続ける想定だった。

継続する県民割は県内や近隣県などの旅行が対象で、1人1泊あたり最大7000円分を国が自治体に補助する。実際の割引額は都道府県によって異なる。国の補助は7月14日宿泊分までで終了する予定だった。

「ブロック割」知事会が延長要望 県民割拡大延期の場合

2022/7/12 日本経済新聞



全国知事会は12日、新型コロナウイルス緊急対策本部を開いた。新規感染者が全国的に急増する中、感染対策と経済活動を両立させる指針を示すよう政府に求める緊急提言をまとめた。政府が旅行支援策「県民割」の全国拡大を延期する場合は、現在実施中の（近隣県の間で割引を適用する）「ブロック割」を延長するよう求めた。

オンライン会議方式で各地の知事が参加した。会議の冒頭、平井伸治会長（鳥取県知事）は「(新規感染の)第7波が来ている」としたうえで「経済社会を回すためにも政府には新しい対策を考えてもらう必要がある」と訴えた。

感染拡大の背景には、オミクロン型ウイルスの新たな派生型で、感染力がより強いとされる「BA.5」への置き換わりが進んでいることがある。感染拡大のペースが速い一方、重症者は少ない水準に抑えられている。出席した知事からは「冷静に対処し、感染防止と社会経済活動の両立を図ることが肝要だ」（群馬県の山本一太知事）との声があった。

新型コロナは感染症法上の分類が結核などと同じ「2類相当」と位置づけられている。重症化リスクが低下しつつあるなか「2類相当の位置づけを早急に見直すことが必要だ」（神奈川県黒岩祐治知事）などの意見も複数あった。

